風をよむ 青年・学生のための政治新聞

radical chic

第49号

2023年11月5日発行

頒価100円

編集 共産主義者同盟首都圏委員会
発行 ウィンドベルファクトリー
連絡先 新宿区西新宿7−3−10
山京ビル503−201

11月23日、沖縄現地へ総力決起しよう！「琉球弧の島々をイクサバ(戦場)にするな！」

——いまこそ沖縄へ、奥武山へ

九・四最高裁判決を梃子に、玉城知事に対し、辺野古新基地建設に関わる設計変更申請の「承認」を迫る国からの圧力が強まっている。一〇月五日には国交相から代執行訴訟が提起された。無法国家と司法が一体化し、国策遂行のために、知事の権限を剥奪せんとする暴挙だ。司法の独立性を放棄して実質審理を回避し、「国の指示に従え」というだけの九・四最高裁判決を徹底批判し、代執行手続きの中止を求めた行政法研究者百一人の共同声明は完全に無視された。一〇月一一日、玉城知事は記者会見を開き、「国の公益と県民の公益にはかなりの乖離がある。県民の受忍限度を超えている状況をこれ以上続けさせるわけにはいかない」と政府の強硬姿勢を強く批判、「応訴」して闘うことを宣言した。一一月五日にはオール沖縄会議が「代執行を許さない！デニー知事と共に地方自治を守る県民大集会」を予定している。

辺野古新基地建設を巡る政府防衛省の強硬姿勢は、日米一体となった琉球弧の軍事要塞化、戦争準備態勢づくりへの前のめり姿勢とつながっている。この半月間の動きを見てみよう。

一〇月一四日から三一日までの日程で、離島防衛を想定した陸自と米海兵隊の大規模実動訓練「レゾリュート・ドラゴン23」が強行された。一九日には陸自CV22オスプレイが新石垣空港に初飛来した。離島防衛作戦は「敵」が侵攻してきたときに陸・空一体となって撃退する作戦とされるが、念頭にあるのは島々の戦場化を前提とした「領土」の防衛であり、島の人々の命と暮らしは二の次とされる。非現実的な「避難計画」がその証だ。

一〇月一六日、嘉手納基地に第319遠征偵察飛行隊が設立され、無人偵察機MQ9が8機配備された。事前説明も期間の限定もないままの配備強行に、県は「負担減に逆行する」と配備見直しを要請したが、沖縄防衛局は「地域の安全に重要な役割を果たす」と取り合わない。防衛省はMQ9について「情報収集用の仕様で、武器は搭載できず、攻撃用に使用できない」と説明していたが、米軍は地元紙の取材に「弾薬搭載可能」と攻撃機能の保有を認めた（一〇月二四日琉球新報）。

一〇月一七日、在沖米海兵隊が「第一二海兵沿岸連隊（MLR）」を一一月一五日に発足させると発表した。一月の日米安全保障協議委員会（2＋2）で「二〇二五年までに発足させる」とされていた部隊であり、大幅な前倒しだ。MLRは小規模な部隊を分散させて離島に臨時の軍事拠点を設けて戦う「遠征前方基地作戦（EABO）」の中核を担う部隊であり、日米の運用一体化が進む中、地対艦ミサイルを扱う石垣や宮古の陸自部隊との連携が特に想定されている。

かつて明治国家の権力者・山形有朋は琉球併合後の一八八六年に内務大臣として沖縄島・宮古島・石垣島などを訪れ、その復命書に「沖縄は我南門、対馬は我西門にして最要衝の地なれば此の諸島要港の保護警備豈抛棄して之を不問に付すべけんや」と記した。そしてこの諸島への常備軍配備、電線付設による通信確保、海軍の配置、先島の港湾の測量、軍艦の諸島巡視、航海の針路明確化と防護等々を具体的に挙げ、後の琉球弧の軍事要塞化、そして「皇国本土防衛」のための「捨て石作戦」の先鞭をつけた。米帝と結託した日帝国家権力の「南西諸島」へ向けた軍事植民地主義の〈視線〉は、世紀を超えて現在まで引き継がれている。

「再びの沖縄戦を許さない！」

——琉球弧の島々から沸き起こる怒りの声

沖縄では、コロナ禍で中断していた大規模な集会が連続的に開催されている。九月二七日のミサイル配備に反対する、うるま市民大集会に五百二十人、一〇月七日の辺野古ゲート前県民大集会に九百人、一〇月一二日日米合同訓練に反対する沖縄市民集会に千人超などなど。若い世代が新風を吹き込んでいる「沖縄を再び戦場にさせない県民の会」は、九月二四日に八百人を集めてキックオフ集会を成功させ、一一月二三日の県民大集会を万余の結集で成功させるべく、琉球弧の島々だけでなく、全国各地を飛び回っている。

「終わりの始まり」を迎えたグローバル資本主義内で競合する帝国主義間争闘戦の戦場と化したウクライナの戦火は、未だに収束の兆しが見えない。七十五年間の占領が続き「天井なき監獄」と化したガザ地区、パレスチナ全域で、米帝の支援を受けた植民地国家・イスラエルによるパレスチナ人浄化攻撃——破壊と殺戮が続いている。東アジアにおける米帝の目論見——覇権維持を狙う中国封じ込めのための戦争計画を粉砕することは、ウクライナ、パレスチナをはじめとした世界各地の〈戦争機械〉を止める第一歩となる。

一一月二三日の県民平和大集会（一四時本集会スタート）を万余の結集で成功させ、日米結託し琉球弧の戦場化を前提にした戦争計画を企む帝国主義の頭目どもを震撼せしめねばならない。一一月沖縄へ、奥武山へ！（早川礼二）

資本の強蓄積によって全世界を「戦争とインフレ」の時代に叩き込む日米帝国主義に今こそ叛旗の烽火を！
台湾海峡有事への挑発としての琉球弧の軍事植民地化・戦場化を強行する岸田政権を打倒しよう！

世界が混沌としている。ロシアとウクライナの戦争は停戦の兆しさえ見えていないのに、今度はパレスチナとイスラエルとの戦争が勃発した。

他国に軍事侵攻することは、いかなる理由があれ、絶対に許されないことである。しかし米帝は一方でロシアを批判しながら、他方でイスラエルに対しては容認する。米帝のこうしたご都合主義に世界は不信を抱く。ウクライナ戦争がこれほど長期に渡っているにもかかわらず、かつてのイラク戦争時のように広範な反戦運動が起こらないのは、ウクライナの背後に見え隠れする米帝の影に多くの人々が気づいているからではないか。新自由主義の実験場として標的にされた当時のチリにおけるクーデター工作等、枚挙にいとまがないが、米帝が他国の内政に介入することはさして珍しいことではない。ウクライナ戦争においてもそれが垣間見える。

想起すれば、米ソ冷戦体制が終焉直後に起こった湾岸戦争に対する反戦運動で聞こえたのは、イラクに侵攻されたクエートを支持する声やイラクを非難する声ではなく、英米を中心とする多国籍軍に対する「空爆をやめろ！」という声だった。現代の人々には当時の人々のように事態を冷静に見つめることができなくなっている。

この戦争は「情報戦」であると言われるが、情報戦は戦争当事国間だけではなく、われわれに対しても仕掛けられていることを見失ってはならない。戦争で勝利を得るためには、その過程で多くの人々からの支持が必要になる。そこで米帝がとった対策は、圧倒的な情報量で世界を覆い尽くすことである。そして今、西側世界は「ウクライナ及びゼレンスキー支持」に染め上げられてしまった。自由な発言が困難となった空間では、反戦運動も芽吹く前に大衆レベルで抑圧される。

「カニバル資本主義」

金融資本主義が生んだ激しい不平等と不安定な低賃金労働の危機、家庭、とりわけ女性に課される育児や家事などのケアや社会的再生産の危機、移民問題の絡んだ人種差別の危機、地球温暖化などの環境破壊とそれによる感染症の世界的蔓延の危機、先鋭化する民間武装勢力やテロ、独裁者が次々に現れる政治的危機、現代はそうしたものが収斂した時代であるだけではなく、問題の元凶はすべて資本主義にあるとナンシー・フレイザーは言う。

資本主義は従来、あくまでも経済システムだと見なされてきた。だが、資本主義が利潤の最大化という論理に従うためには、自然、ケア労働（家事、育児）、公共財、公的権力などの非経済的な分野を取り込んでいかねばならない。しかも資本主義はそれらを次々に喰い尽くす。まるで「己の尻尾を喰らうウロボロスように」。（『資本主義は私たちをなぜ幸せにしないのか』、ちくま新書、十一頁）「カニバル資本主義」、フレイザーは資本主義の本質をこのように表現する。

「資本主義は経済よりも大きい何ものかである」（同前、四〇頁）。そもそも資本主義の生産はそれ自身だけでは成り立たず、社会的再生産、自然、政治権力にただ乗りすることではじめて自己増殖を遂げ得る。しかし資本は、自己増殖の過程で自らを成り立たせる条件を次々に喰い荒らしていく。だから、必然的に不安定化しやすい資本主義の性質が、諸問題を産み出す。

現在進行形の収奪

資本はどこから来たのか？　土地や財産の剥奪と収奪からである。かの「原始蓄積」である。血塗られた過去のプロセスを経て資本を蓄積することによって生産手段を手にした資本家とそれを持たない労働者が「自由に」契約を結ぶ。「自由な」契約における交換と称しているが、しかし「対等」ではない。労働者には「必要労働時間」分は支払われても、資本家が「剰余労働時間」を私物化してしまう、これが「不等価交換」としての搾取である。資本は搾取から生まれる。このように、「収奪」は過去のもの、「搾取」は現在のものと、収奪と搾取は分離されてきた。これに対しフレイザーは異議を唱える。「収奪は現在進行形の資本蓄積のプロセスである」。

労働者は自然や現地の人々から略奪してきた原材料を使用して、没収されたエネルギーで機械を動かし生産活動を行う。労働者の賃金がいっこうに上がらないのは、彼らが食べるものは、資本が収奪した土地で債務労働者などの社会的弱者が育てたものだからであり、労働者が買う生活必需品は、自由を剥奪され他者に従属せざるを得ない者たちが、再生産費用もまともに支払われない強制労働による工場で生産した物であるからだ。収奪は搾取の根底でその可能性の条件となっている。搾取が利潤を出せるのも収奪のおかげである。収奪は資本主義の初期だけのものなのではなく、搾取と同様に、資本主義に特有で構造化されたもの、現在進行形のプロセスなのだ。

搾取と収奪は方法が異なるだけで、両者とも蓄積には欠かせない。自由な契約の交換として称して、搾取は価値を資本に移転する。労働者は労働の見返りとして、生活費を賄う（とされる）賃金を受け取る。資本は剰余労働時間を私物化するが、少なくとも必要労働時間分は支払う（ことになっている）。

だが、収奪においては、そのような「慎ましさ」がない。収奪される者は労働力、土地、鉱物、エネルギーなどの資産を、ほぼ、あるいはまったく代金が支払われることなく暴力的に奪われる。奪い取られた資産は事業につぎ込まれ、タダ、あるいはタダ同然であるゆえコストを引き下げ、利潤を引き上げる。

搾取と収奪が同時並行的なプロ

セスであるにもかかわらず、両者が分離されることで、搾取と収奪の区別は身分のヒエラルキーに合致することが見えなくなる。労働者は、搾取されようとも、権利を有する市民という身分を与えられ、国家に保護され、自らの労働力を売る・売らないことを決める自由を持つ。これに対し収奪される者は、自由ではなく従属することでしか自らの生存を確保することができない。「政治的な保護を受けられず、身を守るすべもなく、生まれながらに踏みにじられやすい。」（同前、三八頁）資本主義は、生産階級を二分し、制度化した。「一つは“ただ単に”搾取に適した労働者であり、もう一つは暴力的に収奪される運命の労働者だ。」（同前、八五頁）後者は、例えば、奴隷、植民地の住民、征服された「先住民」、債務労働者、「不法移民」、重罪人、そして女性、自然……資本主義社会において政治的保護を拒否され、繰り返し侵害されてきた者たちである。

搾取される労働者は自由な個人として法的身分を有し、労働力を売って賃金を受け取る権利を与えられている。日々搾取される労働者は（少なくとも理論上は）それ以上は収奪されない。これに対し収奪されている者たちは、政治的保護を受けることなく、執拗に繰り返し収奪され続ける。

では、「搾取と収奪の分離」、搾取される者と収奪される者の線引きを行うのは誰か？ 国家である。「資本は、国境の内外を問わず政治権力に依存しなければ、盗んだ土地、強制労働、略奪した鉱物とその権利を手に入れることはできない」（同前、三九頁）。政治権力、すなわち国家が保護すべき者とすべきでない者を決めるのだ。資本は国家のお墨付きをもらうことで強制力を持った収奪を行うことが可能になる。

収奪は、搾取同様、資本主義が持っている構造的特徴であり、搾取を成り立たせている可能性の条件である。収奪を日々行わなければ、資本主義は動かない。フレイザーは言及しないが、この収奪の場の一つが戦争だろう。収奪は平時においても資本主義に有利に働くものであるが、経済が危機や停滞に見舞われたときには資本にとってとりわけ魅力的なものとなる。たとえ一時的ではあっても、収益の悪化を回復させることが見込める。世界経済が停滞を余儀なくされている今、だから「戦争」なのだ。五〇年の強蓄積による資本の過剰問題は、この国家による破壊プロジェクトによってしか解決されない。

ショック・ドクトリン

健康保険証との紐づけに支障をきたし国民から不評を買ったマイナンバーカードであるが、岸田政権はめげずに導入を進める。これまで何度も失敗を重ねてきたこの種の政策を内閣支持率が下がろうとも推進するのは、今がチャンスだと踏んでいるからだ。マイナカードは、新型コロナウイルス対策において曝け出された政府の体たらくを払拭するために進められているのであろう。しかし政府は国民の健康など二の次で、第一の目的は国民の資産を国家管理の下におくことなのだ。たとえそうであっても、これまで多数が反対してきたにもかかわらず、国民はこれを受け入れた。「ショック・ドクトリン」（惨事便乗型資本主義）である。自然災害や経済・政治危機、戦争など未曾有の事態に直面した人々が茫然自失の状態で思考停止に陥っている中、平時では到底進められない政策を火事場泥棒的に強行してしまうこの手法がとられているのだ。

敵基地攻撃能力の保有など昨今の軍事能力の増強なども同様である。ロシアのウクライナ侵攻にショックを受けている人々に対し、「台湾有事」の可能性を煽り立て、国民の恐怖と不安を掻き立てた上で、「だから軍備増強が必要だ」と説く。以前は「北朝鮮のミサイル攻撃」を口実にしてきた「敵基地攻撃能力」であるが、ミサイル実験は今も続いているのに、政府は危機を煽り立てない。ウクライナ戦争も日帝岸田政権にとって国民をショック状態にするための口実でしかないのだ。

収奪と人種差別

フレイザー曰く、資本主義は人種差別とは無縁ではなかった。十七～十九世紀には奴隷制度に基づくプランテーションが栄え、二〇世紀の産業化時代には黒人を労働力として利用し、今日ではサブプライムローンの犠牲者の多くは有色人種だった。

搾取と収奪は分離され、それぞれ異なる者たちに割り当てられてきた。資本主義の中核における労働者は搾取の対象となり、収奪の象徴的な役割を与えられてきたのは周辺である。「分離」は最初から特定の人種的区別とあからさまに対応している。「無防備で侵害されやすいという収奪可能性こそ、人種的抑圧の中心をなす特徴だ。自由で搾取される対象と、従属し収奪される対象とを分ける要素は、侵害可能な存在だと知らせる『人種』という目印である。」（同前、七八頁）差別と偏見という俗情と結託しながら、収奪は行われる。

長らく基地被害に苦しめられてきた沖縄民衆は、米軍基地の撤去を訴えてきた。辺野古新基地建設に対しても、幾度も幾度も民意が示されたにもかかわらず、日本政府は無視し続け、沖縄民衆の民主主義は踏みにじられてきた。なぜ、政府から沖縄民衆は最低限の民主主義すら認められず、国民はこれを追認するのか？ 「沖縄人差別」があるからだ。たとえ偏見からくる差別意識を持たなくとも、そのような理不尽な仕打ちを続けることと自体、差別である。沖縄人たちは収奪されてもよい人種なのだと国家が認定し、日本国民はこれを認めてきた。

日帝岸田政権は、ウクライナ戦争をテコにして「台湾有事」を先導しながら軍事大国化を着々と進めているが、そこでもまた犠牲になっているのは沖縄である。もちろんこうした状況は許されてはならない。われわれはこうした現状を拒否する。それゆえ沖縄民衆の自立解放闘争との連帯運動をよりいっそう進めていくことだ。11・23県民大会に決起せよ！ （幾瀬仁弘）

【映画評】「燃え上がる女性記者たち」を観て

原題「Writing With Fire」
二〇二三年サンダンス映画祭ワールドシネマ・ドキュメンタリー部門
審査員特別インパクト・フォー・チェンジ賞以下多数受賞

ジャーナリズムのあり方が問われているのは日本だけではない、世界的な問題である。この映画を観て、忖度なく取材する女性記者たちに勇気を分けてもらった。

インドは二〇二三年に中国を抜いて世界一の人口となった。十四億二千八百六十万人という。そして平均年齢二十八歳。乳幼児の死亡率が下がっていることなどが背景にある。

行政は二十八州に分かれている、その中の北部に位置するウッタル・プラデーシュ州で四つのカーストの階層外に追いやられ、不可触民と呼ばれる人々ダリトの中で、更に女性であることで二重の差別にあっている記者たちの取材活動と家庭生活を撮ったドキュメンタリー映画である。

取材は二〇一六年から始まる。二〇〇二年ダリト女性が新聞を創刊した。女性のみで運営するインド唯一の新聞「カバル・ラハリヤ（「ニュースの波」の意）」である。主任記者ミーラの取材に撮影者が同行する。自宅にいた女性が複数の男性に暴行された事件である。受理されなかった被害届を持って警察に乗り込むミーラ。穏やかな表情で担当者に話しかける。「あなた個人を責めたいわけではなく、警察署が知らぬ存ぜぬというのが驚きなんです。」素直な静かな問いかけである。

バスで移動中ミーラへのインタビューに「ジャーナリズムは民主主義の源だと思う。権利を求める人々の声をメディアは行政まで届けることができるの。人権を守る力があるからには、それを人々の役に立てるべきだと思う。責任を持って正しく力を使うの。でなきゃメディアも他の企業と同じ、単なるお金もうけになってしまう。」

カバル・ラハリヤが紙媒体からネットに移行する。幹部記者は言う「動画を使えば、格段に多くの人に届く。それに収入も増えるわ」。ミーラは言う「私たちは経験豊富だし、取材のコツを心得ている。ITを身につければ、もっと強くなれるの。質には誇りを持っているけど、時代にあった方法で発信する必要がある。」

ミーラのことを本人が語る。「結婚したのは十四歳の頃。婚家の支えがあって、その後も勉強できた。この仕事を始めた時は、当然、みんなに反対されたし、夫にも〝やめてくれ〟と止められた。夫のいる女性が外で働くのは変だって。でも私は絶対に仕事がしたかった。せっかく学校に行ったんだもの。お金も必要だったしね。だから働き始めて平行して修士も取った。政治学よ。その後は学部で教育学も学んだ。」

ミーラは娘たちに言い聞かせている「差別はついて回る、だけどその壁を乗り越えて行けって。そういう私も、差別は克服できてない。社会の構造を背負って生きている。きっと息絶えるまで同じだと思う。」

女性記者たちの中でミーラの他に二人が映し出される。一人はシャームカリ。スマホのボタンが英語だから読めないという。これはミーラが英語を教えることで解決する。彼女自身が記者の仕事をしたことで強くなる。シャームカリ「教育っていうのは、何をするにも必要なものよ。例えば、私は銀行へ行っても、お金を引き出すための書類が書けない。」「夫に仕事のことを皮肉られた。だけど言い返したの。〝あんたを捨てても仕事は捨てない〟夫は私の稼ぎを奪うようになった。渡さないと暴力や暴言の嵐。だから家庭内暴力の届を出した。勇気をくれるのは自分自身の心よ。他に何がある？」

もう一人はスニータ。有能な記者。マフィアによる砕石場の違法稼働と殺人事件を追う。マフィアを黙認する行政の態度も批判する。自らの看板番組を持つまでになるが親の頼みで結婚。しかし、数か月で仕事に復帰した。

彼女たちが新聞記者としても人間としても成長目覚ましいことが映像の中に映し出される。平均年齢二十八歳のインドという国の若い女性記者が現場に立ち会い、事件に遭遇した人々の声を拾い、ニュースとして伝えている。そのエネルギーに圧倒される。

モディ率いるインド人民党が二〇一九年の総選挙で圧勝。二〇一四年以降、四〇人の記者が殺されているインドでは、ジャーナリズムは命がけの戦いである、とテロップが流れる。その時、有刺鉄線の柵をくぐって農道に入り「カバル・ラハリヤ局長のミーラです。私の番組〝政治を語ろう〟を今日もお楽しみください」と語りだしカットアウト。そのまなざしの強さに圧倒される。動画再生回数は一億五一〇〇万を突破した、とテロップ。

（岬　凛）